

## 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	
<b>I 審議事項</b>					
<b>1. 規則関係</b>					
提案1	「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」を改正すること	渡辺副会長	B(7-16)	「提言等の提出チェックシート」について規定するとともに、意思の表出におけるインパクト・レポートの様式について、様式の一部項目を修正する必要があるため。	渡辺副会長
<b>2. 委員会関係</b>					
提案2	(機能別委員会) 科学者委員会 (1)運営要綱の一部改正(分科会の設置1件)	(1)科学者委員会委員長	B(17-18)	分科会の設置に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。	三成副会長
提案3	(分野別委員会) (1)委員会及び分科会委員の決定(【委員会及び分科会】追加5件)	(1)各部部长	B(19)	分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长
提案4	(課題別委員会) 自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会 (1)委員会委員の決定(追加1件)	(1)会長	B(21)	自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会における委員を決定する必要があるため。	渡辺副会長
提案5	(課題別委員会) 科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定	(1)(2)会長	B(23-28)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行う必要があるため。	渡辺副会長
提案6	(課題別委員会) オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員の決定	(1)(2)(3)会長	B(29-32)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	渡辺副会長
提案7	(若手アカデミー) (1)若手アカデミー会員の決定(追加1件)	(1)若手アカデミー代表	B(33)	若手アカデミー会員を決定する必要があるため。	三成副会長

### 3. 提言等関係

提案8	提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案—より効果的な家庭科教育の実現に向けて—」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	健康・生活科学委員会委員長	C(1-26)	健康・生活科学委員会家政学分科会において、提言をとりまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 <b>※第二部査読</b>	健康・生活科学委員会家政学分科会小川宣子委員長、片山倫子委員
提案9	報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」について日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと	科学者委員会委員長	C(27-40)	科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会において、報告をとりまとめたので、関係機関等に対する報告として、これを外部に公表したいため。 <b>※科学者委員会査読</b>	研究計画・研究資金検討分科会藤井良一委員長

### 4. 国際関係

提案10	平成30年度代表派遣について、実施計画に基づく1-3月期の会議派遣者を決定すること	会長	B(35)	平成30年度代表派遣実施計画に基づき、1-3月期の会議派遣者を決定する必要があるため。	武内副会長
提案11	平成30年度代表派遣について、実施計画を変更すること	会長	B(37)	平成30年度代表派遣について、実施計画の変更を決定する必要があるため。	武内副会長

### 5. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【平成30年度第4四半期】

提案12	学術フォーラム「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」の開催について	会長	B(43-44)  ※全体概要 B(39-42)	主催：日本学術会議 日時：平成31年3月12日（火） 10:00～17:30 場所：日本学術会議講堂	—
提案13	公開シンポジウム「越境するアジアと日本」	社会学委員会委員長	B(45-46)	主催：日本学術会議社会学委員会 共催：社会学系コンソーシアム 日時：平成31年1月26日（土） 13:30～16:30 場所：日本学術会議講堂 <b>※第一部承認</b>	—
提案14	公開シンポジウム「地域と世界に生きる大学——地域社会における知の創造と発展のために——」		B(47-49)	日本学術会議第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、日本学術会議科学者委員会学術と教育分科会 共催：日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業（グローバル展開プログラム）「人文・社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較研究」 日時：平成31年2月3日（日） 13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 <b>※第一部承認、科学者委員会承認</b>	橋本第一部幹事

提案15	公開シンポジウム 「超高齢社会における心疾患の診療提供体制—かかりつけ医での診療・多職種介入・心臓リハビリテーションの定着に向けて—」	臨床医学委員会委員長	B(51-52)	主催：日本学術会議臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 日時：平成31年3月21日(木・祝) 14:00～16:30 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—
------	--	------------	----------	---	---

## 6. その他のシンポジウム等

提案16	公開シンポジウム 「近未来の東洋学・アジア研究」	史学委員会委員長	B(53-54)	主催：日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究対アジア関係に関する分科会、東洋学・アジア研究連絡協議会 日時：平成30年12月15日(土) 13:30～17:00 場所：東京大学法文2号館1番大教室 ※第一部承認	—
提案17	公開シンポジウム 「社会的投資はデモクラシーを救えるか」	政治学委員会委員長	B(55-56)	主催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会 日時：平成31年1月30日(水) 13:00～17:45 場所：早稲田大学26号館1102室 ※第一部承認	—
提案18	公開シンポジウム 「生体イメージングから創薬へ」	薬学委員会委員長	B(57-58)	主催：日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会、化学・物理系薬学分科会、日本薬学会 日時：平成31年1月18日(金) 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—
提案19	公開シンポジウム 「生活時間と健康：健康科学からみたサマータイムの問題点」	基礎生物学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長	B(59-60)	主催：日本学術会議基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会 日時：平成30年12月13日(木) 13:00～16:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—
提案20	公開シンポジウム 「農芸化学から持続可能な世界への変革を目指して—農芸化学研究が国連の持続可能な発目標(SDGs)に果たす役割—」	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長	B(61-62)	主催：日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会 日時：平成31年3月24日(日) 9:00～12:00 場所：東京農業大学世田谷キャンパス ※第二部承認	—
提案21	公開シンポジウム 「農芸化学「化学と生物」シンポジウム：腸内フローラ研究が拓く新たな健康科学と産業」	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長	B(63-64)	主催：日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会 日時：平成31年3月27日(水) 13:00～15:50 場所：東京農業大学世田谷キャンパス ※第二部承認	—

提案22	公開シンポジウム 「放牧・酪農による 中山間地活性化の可 能性を探る」	食料科学 委員会委員 長	B(65- 66)	主催：日本学術会議 食料科学委員会 畜産学分科会、日本草地学会 日時：平成31年3月25日（月） 13:00～16:00（予定） 場所：東京農業大学世田谷キャン パス ※第二部承認	—
提案23	公開シンポジウム 「物性物理学・一般 物理学分野の展開と 大型研究計画」	物理学委 員会委員 長	B(67- 68)	主催：日本学術会議物理学委員会物 性物理学・一般物理学分科会 日時：平成31年2月22日（金） 10： 00～16:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—
提案24	公開シンポジウム 「電気エネルギーの 未来を考える ～ブ ラックアウトの現 象、影響と提言」	電気電子 工学委員 会委員長	B(69- 70)	主催：日本学術会議電気電子工学委 員会 日時：平成31年1月17日（木） 13： 00～17:15 場所：日本学術会議講堂 外1室 ※第三部承認	—
提案25	公開シンポジウム 「AIによる法学へ のアプローチ」	情報学委 員会委員 長	B(71- 72)	主催：日本学術会議情報学委員会 I Tの生む諸課題検討分科会 日時：平成31年1月24日（木）13:30 ～18:00 場所：TKPガーデンシティPREMIUM神 保町 ※第三部承認	—
提案26	公開シンポジウム 「繰り返される災害 少子高齢化の進む地 域で生き抜くという こと」	地球惑星 科学委員 会委員 長、土木 工学・建 築学委員 会委員長	B(73- 75)	主催：日本学術会議地球惑星科学委 員会地球・人間圏分科会、日本学術 会議土木工学・建築学委員会 I R D R分科会 日時：平成31年4月5日（金）13:00～ 17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—
提案27	公開シンポジウム 「第12回情報学シン ポジウム」	情報学委 員会委員 長	B(77- 79)	主催：日本学術会議 情報学委員会 日時：平成31年1月10日（木）13:00 ～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—
提案28	公開シンポジウム 「ラーニングアナリ ティクスによるエビ デンスに基づく教育 に関する国際シンポ ジウム」	心理学・ 教育学委 員会委員 長、情報 学委員会 委員長	B(81- 83)	主催：日本学術会議心理学・教育学 委員会・情報学委員会合同教育デー タ利活用分科会、SoLAR (Society for Learning Analytics)、科学研究 費補助金基盤研究(S)「教育ビッグ データを用いた教育・学習支援のた めのクラウド情報基盤の研究」 日時：平成31年3月22日（金）13:00 ～18:00 場所：京都大学吉田キャンパス 国 際科学イノベーション棟5階シンポ ジウムホール ※第三部承認	—

提案29	公開シンポジウム 「ワークショップ Future Earthと学校 教育－ESD/SDGsをど う実践するか」の開 催について	フュー チャー・ アースの 推進と連 携に関す る委員会 委員長	B(85- 86)	主催：日本学術会議フューチャー・ アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材 育成の推進分科会 日時：平成31年1月22日（火） 14：00～17：00 場所：日本学術会議 大会議室	—
提案30	公開ワークショップ 「地方における若手 科学者を中心とした 学術活動の活性化－ 地域を豊かにする学 術：新国富を中心に 学術の街づくりへの 貢献を考える」（仮 題）	若手アカ デミー代 表	B(87- 89)	主催：日本学術会議若手アカデミー 日時：平成31年1月15日（火） 13:00～18:30 場所：アクロス福岡	—
提案31	公開ワークショップ 「地方における若手 科学者を中心とした 学術活動の活性化－ シチズンサイエンス を通じた地方課題解 決：市民と科学者が “つながる場”につ いて考える」（仮 題）	若手アカ デミー代 表	B(91- 94)	主催：日本学術会議若手アカデミー 日時：平成31年3月2日（土） 13:00～19:00 場所：電気ビル本館地下2階中会議室 （福岡県福岡市）	—

## 7. 後援

提案32	国内会議の後援をす ること	会長	—	以下の会議について、後援の申請が あり、関係する部に審議付託したと ころ、適当である旨の回答があつた ので、後援することとした。  ①平成30年度衝撃波シンポジウム 主催：日本衝撃波研究会 期間：平成31年3月5日(火)～7日(木) 場所：横浜国立大学 経済・経営学 部講義棟1号館 参加予定者数：250名 申請者：平成30年度衝撃波シンポ ジウム実行委員会委員長 石井一洋 <b>※第三部承認</b>  ②第3回イオン未来の地球フォーラム 主催：公益財団法人イオン環境財 団、東京大学国際高等研究所サステ イナビリティ学連携研究機構 (IR3S)、フューチャーアース 期間：平成31年2月2日(土)13:00～ 17:00 場所：東京大学 安田講堂 参加予定者数：最大1,000名 申請者：東京大学国際高等研究所サ ステイナビリティ学連携研究機構機 構長・特任教授 武内和彦 <b>※第一部、第二部、第三部承認</b>	会長
------	------------------	----	---	---	----

③2018年度全国公正研究推進会議  
 主催：一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN)  
 期間：平成31年1月25日(金)13:00～17:00  
 場所：東京大学 安田講堂 他  
 申請者：一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) 理事長 湯島誠  
 ※科学者委員会承認

## II その他

件名		資料
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は11月29日(木)13時30分開催	参考1
2.	第178回総会(4/24～26)の日程案等について	参考2

提案 1

○日本学術会議の意思の表出における取扱要領(平成18年6月22日日本学術会議第18回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>1 (略)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 付属資料            意思の表出に当たっては、以下①から③の資料を別途作成する。また、必要のある場合には、④を作成する。</p> <p style="margin-left: 20px;">① 提言等の提出チェックシート(別紙様式2)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 意思表出補足資料(別紙様式3)</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 記者発表用要旨(別紙様式4)</p> <p style="margin-left: 20px;">④ 平易な普及用資料</p> <p>(略)</p> <p>3 インパクト・レポートの作成            勧告、要望、声明及び提言については、作成を担った委員会又は分科会の役員の責任においてインパクト・レポート(別紙様式5)を作成し、1年以内に幹事会に報告するものとする。</p> <p>(参考資料1) 勧告、答申、要望、声明を行う際の手続きフロー図            (参考資料2) 提言、報告を行う際の手続きフロー図</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙様式 1</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇第〇〇〇号</p>	<p>1 (略)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 付属資料            意思の表出に当たっては、以下①及び②の資料を別途作成する。また、必要のある場合には、③を作成する。</p> <p style="margin-left: 20px;">(新規追加)</p> <p style="margin-left: 20px;">① 意思表出補足資料(別紙様式2)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 記者発表用要旨(別紙様式3)</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 平易な普及用資料</p> <p>(略)</p> <p>3 インパクト・レポートの作成            勧告、要望、声明及び提言については、作成を担った委員会又は分科会の役員の責任においてインパクト・レポート(別紙様式4)を作成し、1年以内に幹事会に報告するものとする。</p> <p>(参考資料1) 勧告、答申、要望、声明を行う際の手続きフロー図            (参考資料2) 提言、シンポジウム等を行う際の手続きフロー図</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙様式 1</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇第〇〇〇号</p>

〇〇年〇〇月〇〇日

平成 〇〇年〇〇月〇〇日

(略)

(略)

〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 (提言)

〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 (勧告)

(略)

(略)

(日本学術会議の意思表示の種類)

(日本学術会議の意思表示の種類)

**提 言**

**勧 告**

(略)

(略)

(公表 (記者発表) の日付)

(公表 (記者発表) の日付)

〇〇年 (※和暦) (〇〇年 (※西暦)) 〇〇月〇  
〇日

平成 〇〇年 (西暦) 〇〇月〇〇日

(略)

(略)

3 提言 等の内容

3 勧告 等の内容

(略)

(略)

(略)

(略)



注) 勧告・要望・声明については全文の英訳、提言・報告については要旨の英文を、それぞれ任意で作成する。

(略)

**別紙様式 2**

**提言等の提出チェックシート**

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目を1～11をチェックし、さらに英文タイトル（必須）、英文アブストラクト（任意）、SDGsとの関連の有無（任意）を記載し、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：  
\_\_\_\_\_

和文タイトル  
\_\_\_\_\_

英文タイトル（ネイティブ・チェックを受けてください）  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	1. はい 2. いいえ
2. 論理展開 1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	1. はい 2. いいえ
3. 論理展開	特に提言については、政策等への実現に向け	1. 部局名：

注) 勧告・要望・声明については全文の英訳、提言・報告については要旨の英文を作成する。

(略)

(新規追加)

2	て、具体的な行政等の担当部局を想定していますか（例：文部科学省研究振興局等）。	2. いいえ
4. 読みやすさ1	本文は 20 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。※図表を含む	1. はい 2. いいえ
5. 読みやすさ2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	1. はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり 2 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。	1. はい 2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載した。	1. はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」（出典を示さないで引用を行うこと）や、内容をゆがめた引用等を行わず、適切な引用を行った。	1. はい 2. いいえ
9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	1. はい 2. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	1. はい 2. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	1. はい 2. いいえ
※9で「はい」を記入した場合、その提言等のタイトルと発出委員会・年月日をお書きください		
※チェック欄で「いいえ」を選択した場合、その理由があればお書きください		
参考：日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014年5月30日）。 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/140530.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/140530.pdf</a>		
◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）		

以下の17の目標のうち、提出する提言等(案)が関連するものに○をつけてください(複数可)。提言等公表後、学術会議HP上「SDGsと学術会議」コーナーで紹介します。

1.  貧困をなくそう
2.  飢餓をゼロに
3.  すべての人に保健と福祉を
4.  質の高い教育をみんなに
5.  ジェンダー平等を実現しよう
6.  安全な水とトイレを世界中に
7.  エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8.  働きがいも経済成長も
9.  産業と技術革新の基盤をつくろう
10.  人や国の不平等をなくそう
11.  住み続けられるまちづくりを
12.  つくる責任つかう責任
13.  気候変動に具体的な対策を
14.  海の豊かさを守ろう
15.  陸の豊かさも守ろう
16.  平和と公正をすべての人に
17.  パートナーシップで目標を達成しよう

※「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた目標。

詳細は国連広報センターHPをご覧ください。

[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)

◎ 英文アブストラクト(任意) 150 words 以内

別紙様式 3

(提言等) 「○○○○○○○○○○○○○○○○○○」 補足資料

(略)

3 英文のタイトル及び要旨

(1) タイトル (必須) ○○○○ ○○○○ ○○ ○○○○ ○○

(2) 要旨 (任意)

○○  
○○。  
○○  
○○。  
○○。  
○○。  
○○。  
○○。

(略)

別紙様式 4

○○年○○月○○日  
日本学術会議○○委員会

(提言等) 「○○」

別紙様式 2

(勧告等) 「○○○○○○○○○○○○○○○○○○」 補足資料

(略)

3 英文のタイトル及び要旨

(1) タイトル ○○○○ ○○○○ ○○ ○○○○○○

(2) 要旨

○○  
○○。  
○○  
○○。  
○○。  
○○等○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
○○。  
○○  
○○。

(略)

別紙様式 3

平成○○年○○月○○日  
日本学術会議○○委員会



<p><u>有・無</u> <u>(有の場合は具体的に：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 )</u></p> <p>(2) <u>学協会・研究教育機関・市民社会等の反応</u> <u>(a) 学協会</u> <u>(例)・〇〇学会にて関連シンポジウム開催（実施日）「タイトル〇〇〇〇」</u> <u>・〇〇学会理事会にて議論を実施</u></p> <p><u>(b) 研究教育機関</u> <u>(例)・〇〇大学にて関連シンポジウム開催（実施日）「〇〇〇〇」</u> <u>・〇〇教員研究会にて提言者が招聘講演（実施日）「〇〇〇〇」</u></p> <p><u>(c) 市民</u> <u>(例)・〇〇市民団体の会合にて提言者が招聘講演（実施日）「〇〇〇〇」</u> <u>・Twitter で反応が拡大（時期）</u></p> <p>(略)</p> <p><u>6 考察と自己点検 (a-c から一つ選択し、説明する)</u> <u>(a) 予想以上のインパクトがあった</u> <u>(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた</u> <u>(c) 期待したインパクトは得られなかった</u></p> <p><u>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</u> <u>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。</u></p>	<p>(1) 政策</p> <p>(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応</p> <p>(略)</p> <p><u>5 考察と自己点検</u></p>
---	---

インパクト・レポート作成責任者  
〇〇委員会委員長 〇〇〇 〇〇  
提出日 〇〇年〇〇月〇〇日

インパクト・レポート作成責任者  
〇〇委員会委員長 〇〇〇 〇〇

※任意で1年目以降のインパクトについても以下の形式で幹事会  
にご報告下さい。

(新規作成)

第〇回 インパクト・レポート

1 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポ  
ジウムや出版等の活動）

（例）・本分科会主催の公開シンポジウムを開催（実施日）「タ  
イトル〇〇〇〇」

2 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

（有の場合は具体的に：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇）

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

（例）・〇〇学会にて関連シンポジウム開催（実施日）「タイトル  
〇〇〇〇」

・〇〇学会理事会にて議論を実施

(b) 研究教育機関

<p>(例)・○○大学にて関連シンポジウム開催（実施日）「○○○ ○」 ・○○教員研究会にて提言者が招聘講演（実施日）「○ ○○○」</p> <p>(c) 市民</p> <p>(例)・○○市民団体の会合にて提言者が招聘講演（実施日）「○ ○○○」 ・Twitter で反応が拡大（時期）</p> <p><u>3 メディア</u>  (例)・△△新聞（○○年○○月○○日朝刊）社説  ・□□新聞（○○年○○月○○日朝刊）科学欄</p> <p><u>4 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）</u>  <u>(a) 予想以上のインパクトがあった</u>  <u>(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた</u>  <u>(c) 期待したインパクトは得られなかった</u></p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○○。</p> <p style="text-align: center;">インパクト・レポート作成責任者  ○○委員会委員長 ○○○ ○○  提出日 ○○年○○月○○日</p>	
--	--

附 則（平成30年11月29日日本学術会議第272回幹事会決定）  
この決定は、決定の日から施行する。



○科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会	1. 『声明』に対する大学等研究機関の対応の状況の調査・検証 2. 『声明』に対する学会等の対応の状況の調査・検証 3. 軍事的安全保障研究に関する科学者コミュニティ及び社会の対話の促進に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成30年11月29日～平成32年9月30日		(新規設置)		
(略)				(略)			

附則（平成30年11月29日日本学術会議第272回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議が2017年3月に発出した『軍事的安全保障研究に関する声明』(以下『声明』という。)は、軍事的安全保障研究と学術のあるべき関係についての原則的見地を明らかにするとともに、大学等研究機関に対して軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究についての審査制度の創設を、また、学協会に対してそれぞれの学術分野の性格に応じたガイドライン等の設定を要請した。この『声明』に対する大学等研究機関及び学協会の対応を調査し、科学者コミュニティにおける『声明』の受けとめの状況をフォローアップすることが本分科会の目的である。</p> <p>具体的には、今期(第24期)科学者委員会が2018年2月から3月にかけて実施した大学等研究機関を対象とするアンケート調査結果のさらなる分析(各研究機関の方針・規則等の整理を含む)、アンケート実施後の各研究機関の動向の調査、さらに、学協会の取り組みの調査等を行う。それらの調査・検証の結果を『報告』にまとめる。</p> <p>これらの活動を通じて、軍事的安全保障研究に関する科学者コミュニティおよび社会の対話を促進する。</p>
4	審議事項	<p>1. 『声明』に対する大学等研究機関の対応の状況の調査・検証</p> <p>2. 『声明』に対する学協会等の対応の状況の調査・検証</p> <p>3. 軍事的安全保障研究に関する科学者コミュニティ及び社会の対話の促進に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	平成30年11月29日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

提案3
-----

【委員会及び分科会】

○委員の追加（追加5件）

（農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会）

氏名	所属・職名	備考
西澤 真理子	株式会社リテラシー代表取締役	連携会員

（臨床医学委員会腫瘍分科会）

氏名	所属・職名	備考
光富 徹哉	近畿大学医学部外科学教室呼吸器外科部門主任教授	第二部会員

（健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会）

氏名	所属・職名	備考
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員

（総合工学委員会総合工学企画分科会）

氏名	所属・職名	備考
野口 和彦	横浜国立大学リスク共生社会創造センター長・大学院環境情報研究院教授	連携会員

（機械工学委員会機械工学企画分科会）

氏名	所属・職名	備考
川村 貞夫	立命館大学理工学部教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員



提案 4

【課題別委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構 副理事	第三部会 員 副会長	副会長



平成30年11月29日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 山極 壽一（会長）
2. 委員会名 科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から平成32年9月30日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を1年8か月後に控えた今は、学術の面からスポーツの在り方を考えるよい機会といえる。スポーツ庁は、東京オリンピック・パラリンピック後を視野に入れて「第2期スポーツ基本計画」（2017～2021年度）を策定しスポーツ振興策を推進している。この施策の基本は、国民に科学的エビデンスや知見に基づく「スポーツの価値」を普及・啓発することにある。

一方、学術の観点から考えると、ルール化された身体運動という意味でのスポーツは、現代社会を構成する重要な要素であるが、ルールも身体観も運動理解も、時代とともに変化することに注目する必要がある。それゆえに、スポーツは、スポーツ独自の問題にとどまらず、科学や技術、思想、社会、人びとの生き方、共感のありかたと深くつながっている。

我が国には、学校の体育以外にも子どもたちがスポーツを体験する場が多様に存在するが、そこからオリンピックやパラリンピックの選手を目指すとなると、家庭を含め、環境は極めて限定的、かつ閉鎖的である。それが、ルール化によってスポーツが封じ込めたはずの暴力や多様なハラスメントを生み出す元凶ともなってきたと思われるが、それを科学的エビデンスと知見に基づいて検討する場がこれまではあまり存在しなかった。

このような状況の中、スポーツ庁長官より、科学的エビデンスに基づく「スポーツ

の価値」の普及の在り方に関して、学術会議に審議依頼があった。

## (2) 審議の必要性と達成すべき結果

e スポーツやマインドフルネスをはじめ、従来のスポーツとは異なる概念がスポーツ界に登場している。スポーツを人間中心に捉え直し、科学的に再定義することが求められている。また、閉じた世界で起こりがちなハラスメントについても、他の世界の状況を参照しつつ、その発生の仕組みや構造を俯瞰的に洗い出し、日本全体でその最小化に取り組むことが必要である。

本委員会は、スポーツ庁からの審議依頼を受けて、スポーツに関係する事実を科学的に検証し、これからのスポーツのあり方を展望する最新の科学的エビデンスや知見を整理すると共に、EBPM (Evidence-Based Policy Making) を推進するための体制整備に関する検討を行い、回答をまとめる。同時に、時代とともに変わる科学的エビデンスに基づくスポーツをめぐる議論を他の分野にも応用し、社会全体に展開することを目指す。

そのためには、審議依頼の内容を踏まえ、以下の検討が必要である。

- ① 日常生活の中で自然にスポーツに親しむこと（「スポーツ・イン・ライフ」）が、個々人の心身の健康、体力の増進さらには学習・認知能力や対人関係力等の伸長にどのように寄与・貢献するか、ひいては、社会全体の便益（例えば医療費抑制、経済効果など）をもたらすかといった基本的問題に関する最新の科学的知見の整理
- ② 従来のスポーツ界の伝統・慣習や独特の組織文化・精神文化等との関係も含め、スポーツ参画者や関係業界が拡大・変化していく中で「スポーツの価値」をより高めていくための科学的知見の活用といった、スポーツ界と科学との関係の在り方の検討
- ③ 心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進等を目的・効果とした「身体活動」と理解されてきた（スポーツ基本法前文参照）我が国のスポーツが、科学技術の進展、情報技術環境の変化によって、その価値にどのような影響があるかといった今日的論点に関する科学的知見の整理
- ④ 「スポーツの価値」の普及を図るスポーツ政策において、科学的知見をいかに政策に反映させるか、またEBPM (Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案) を推進していくための体制整備(スポーツ庁と関係諸学会との連携の在り方を含む)に関する提案

## (3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

- ・学術会議と科学技術振興機構が共催した Gender Summit 10 において、「スポーツにおける身体とジェンダー・サイエンスの推進」セッションを実施し、オリンピック・パラリンピックの女性アスリートの活躍と社会におけるジェンダー平等との関係を国際比較するとともに、スポーツの再定義と関わる身体文化とその新たなる可能性について議論した。この議論の結果は「Gender Summit 10 報告書」（平成 30 年 3 月）にまとめられた。



**(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無**

- ・平成 27 年度 スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」報告書（平成 28 年 3 月）
- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて最終報告（平成 28 年 7 月 21 日、オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議）
- ・スポーツ基本計画（平成 29 年 4 月）

**(5) 各府省等からの審議依頼の有無**

- ・スポーツ庁からの審議依頼（別紙）を受けている。

**5. 審議の進め方**

**(1) 課題検討への主体的参加者**

スポーツを学術の観点から俯瞰的に議論するためには、スポーツ科学のみならず、生活科学、歴史学、情報学、工学などの専門家による分野横断的な委員会が必要となる。また、スポーツ選手としての経験を有する立場からの発言は不可欠であり、現在の学術会議会員・連携会員の選考基準にはない、日本代表やオリンピック・パラリンピック経験を持つ科学者や障がい者スポーツに関わる科学者を特任連携会員として委員会に加える必要がある。

**(2) 必要な専門分野及び構成委員数**

委員会は、第一部、第二部、第三部の会員、並びに連携会員、合計 20 名以内で構成する。この中に日本代表やオリンピック・パラリンピック経験者や、現在なおスポーツ界で活躍する者、障がい者スポーツを専門とする科学者を特任連携会員として含める。また、若手アカデミーからも 2～3 名程度を委員委嘱する。委員には、分野の多様性ととともに、ジェンダー・バランスに配慮する。

**(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール**

委員会設置後、できるだけ早く委員会を開催して議論を進め、2019 年秋までには公開シンポジウムを開催し、様々な関係者との意見交換を実施する。スポーツ庁との調整を図りながら、2020 年初めには答申案をまとめる。同時に、東京オリンピック・パラリンピックに向けた提言を発する。その後、提言の普及と実行に向け、関係者との交渉にあたる。

**6. その他課題に関する参考情報**

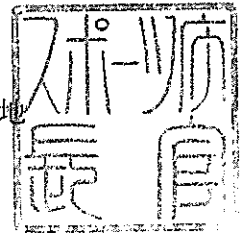
本委員会では、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みをしている学術会議外の機関とも連携をはかり、意見交換を実施していく。

日本学術会議

会長 山極 壽一 殿

スポーツ庁長官

鈴木 大地



科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する審議について（依頼）

スポーツ基本法の理念の下、スポーツ庁をはじめとする政府のスポーツ振興策は、「2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会」後を視野に入れた「第2期スポーツ基本計画」（2017～21年度）に基づき、総合的・計画的に推進されています。同基本計画は、「スポーツの価値」を追求し、「一億総スポーツ社会」の実現を目指すことを掲げ、国民のスポーツ実施率をはじめとする政策目標を示しています。また、スポーツ庁は、本年9月に「スポーツ実施率向上のための行動計画」を策定し、今後、各界の幅広い理解・協力を得て、目標達成に向けた取組を加速していく方針です。

これらの計画に基づく施策の展開に当たっては、情報社会の深化により様々な健康情報などが溢れる中で、国民ひとり一人に対し、科学的エビデンスや知見に基づいて「スポーツの価値」を普及していくことが不可欠となります。

他方、このように誰もがスポーツに親しめる社会を目指してスポーツに参画する者、関係業界が拡大・変化していく中で、最近では、スポーツ界においてパワーハラスメント、暴力行為などの問題事案が相次ぎ、スポーツ・インテグリティの確保が重要な政策課題となっています。運動部活動等における過度な練習や過酷な環境下での活動など、必ずしも合理的かつ効率的・効果的な体力・運動能力の獲得につながらず、また学業や他の生活に悪影響が生じかねない活動を是正していく必要性についても指摘されているところです。

このような「スポーツの価値」を損ねる事態については、根底にあるスポーツ・体育界の伝統・慣習や独特の組織文化・精神文化等との関係も指摘されており、このような事態の発生のメカニズムや背景等について、より多面的な分析や検討が必要であると考えています。

また、科学技術が進展し、情報技術環境が急速に変化する中で、様々な情報機器や先端技術等を活用した新たな運動競技が開発されてきているほか、国内外で「eスポーツ」と称する活動が広がりを見せています。一方で、WHOにおいて「ゲーム障害」の扱いが検討され

る等、青少年等への心身の健康への影響が懸念されている状況もあります。

我が国の伝統技芸から先端科学技術に基づく活動までスポーツの範囲が広がりを見せる中で、「スポーツの価値」のとらえ方に影響が生じていくのか、又は「スポーツの価値」に基づいて「スポーツ」の範囲を再定義していく必要が生じるのかなど、改めて今後のスポーツの在り方について、関係各界の知見を整理しておくことが必要であると考えます。

特に「2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会」の開催が近づき、スポーツに対する社会の関心がこれまで以上に高まっている今般、これらの課題について冷静に科学的エビデンスに基づいて議論を整理していく意義は大きいと考えております。

つきましては、こうした「スポーツの価値」をめぐる政策動向や社会状況を踏まえ、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議において、下記の事項について御検討いただきますようお願いいたします。

## 記

- 1 日常生活の中で自然にスポーツに親しむこと（「スポーツ・イン・ライフ」）が、個々人の心身の健康、体力の増進さらには学習・認知能力や対人関係力等の伸長にどのように寄与・貢献するか、ひいては、社会全体の便益（例えば医療費抑制、経済効果など）をもたらすかといった基本的問題に関する最新の科学的知見の整理
- 2 従来のスポーツ界の伝統・慣習や独特の組織文化・精神文化等との関係も含め、スポーツに参画する者、関係業界が拡大・変化していく中で「スポーツの価値」をより高めていくための科学的知見の活用といったスポーツ界と科学との関係の在り方の検討
- 3 従前、我が国のスポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進等を目的・効果とした「身体活動」と通念されてきたところ（スポーツ基本法前文参照）、科学技術の進展、情報技術環境の変化が「スポーツの価値」にどのように影響するかといった今日的論点に関する科学的知見の整理
- 4 「スポーツの価値」の普及を図るスポーツ政策において、科学的知見をいかに政策に反映させるか、またEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）を推進していくための体制整備（スポーツ庁と関係学会との連携の在り方を含む）に関する提案

●科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する

委員会設置要綱(案)

平成 30 年 月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、スポーツに関係する事実を科学的に検証し、これからのスポーツのあり方を展望する最新の科学的エビデンスや知見を整理すると共に、EBPM (Evidence-Based Policy Making) を推進するための体制整備に関する検討を行い審議依頼に回答する。同時に、時代とともに変わる人間中心の科学的捉え方のスポーツをめぐる議論を他の分野にも応用し、社会全体に展開する。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成32年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

平成30年11月29日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 山極 壽一（会長）
2. 委員会名 オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から平成32年9月30日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

学術の成果をオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とした「オープンサイエンス」なるサイエンスの新しい方向性が世界的に注目されつつある。我が国においても、本年6月に策定されたCSTIによる統合イノベーション戦略にも取り上げられるに至っている。オープンサイエンスなる考えは特定の学問領域を対象とするものではなく、全ての学術に関連するものである。又、再現性の課題は、今日始まった課題ではなく、従前よりその重要性は認識されてきたが、近年の情報技術の進展により、データを安価に保存可能となったことを背景としており、研究手法そのものの変革にも繋がり、全分野をカバーする学術会議において想定される諸課題を議論することが望まれる。

(2) 審議の必要性

国際的な動きも活発になりつつあるなかで、その動向を踏まえつつ、我が国の方向性を議論することは極めて重要と言える。取分け、全ての学術分野に影響のあることから、日本学術会議において、3つの部を構成メンバとして検討することが望ましい。例えば再現性に関しても分野によってその程度が大きく異なることが報告されており、学問分野の特性を考慮したオープン化の段階的導入の審議が必要と言える。最近、内閣府は研究開発法人に対するデータポリシー策定の為のガイドラインを示したが、大学に対する指針は未だ用意されておらず、大学の置かれる厳しい財政環境を考慮しつつ、多様な学術分野を擁する大学への指針の策定が必須である。又、学術会議が連

携する協力学術研究団体との協力も仰ぎ、学会の視点も反映したいと考えている。

**(3) 日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無**

日本学術会議 提言： オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言、 オープンサイエンスの取組に関する検討委員会 平成28年(2016年7月6日)

**(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無**

・内閣府 国立研究開発法人におけるデータポリシー策定のためのガイドライン(平成30年6月15日)

**(5) 各府省等からの審議依頼の有無**

・無し

**5. 審議の進め方**

**(1) 課題検討への主体的参加者**

オープンサイエンスに関し国際動向を把握している者、情報技術の専門家に加えて、1部、2部、3部から主体的参加者を招く

**(2) 必要な専門分野及び構成委員数**

情報学、医学、理工学、人文・社会の専門分野から20名以内

**(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール**

運営費交付金が潤沢に得られない現況を配慮しつつ、大学におけるオープンサイエンス推進のための具体的アクションについて提言を取り纏めることを中間目標とする。最終的には、学術情報の発信を出版社等に強く依存する現在の構図からの脱却について検討を深める。

**6. その他課題に関する参考情報**

本委員会は学術会議内外の機関や委員会とも連携をはかり、意見交換をしていく。

## オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会設置要綱（案）

平成 30 年 ○ 月 ○ 日  
日本学術会議第○回幹事会決定

### （設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### （職務）

第2 委員会は、学術の成果をオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とし、国際的動向を踏まえつつ、我が国の方向性を審議する。学問分野の特性と大学の置かれる財政環境を考慮し、大学におけるオープンサイエンス推進のための具体的アクションについて提言を取り纏めると共に、学術情報の発信を出版社等に強く依存する現在の構図からの脱却について検討を深める。

### （組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

### （設置期限）

第4 委員会は、平成32年9月30日まで置かれるものとする。

### （庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

### （雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

### 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
久留島 典子	東京大学資料編纂所教授	第一部会員	第一部
溝端 佐登史	京都大学経済研究所長・教授	第一部会員	第一部
澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授	第二部会員	第二部
高木 利久	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
永井 良三	自治医科大学学長	第二部会員	第二部
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員	第三部
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	第三部会員	第三部
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術研究機構副理事	第三部会員 副会長	副会長
安達 淳	情報・システム研究機構国立情報学研究所 副所長・特任教授	連携会員	副会長
喜連川 優	情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員	副会長
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括	連携会員	副会長



【若手アカデミー】

○若手アカデミー会員の追加（追加1件）

（若手アカデミー）

氏名	所属・職名	備考
小野 悠	豊橋技術科学大学大学院工学研究科講師	連携会員



平成 30 年度代表派遣実施計画に基づく 1-3 月期の会議派遣候補者

番号	会議名	会 期		開催地 (国)	派遣候補者 (職 名)
			計		
1	第 73 回国際地質科学連合理事 会及び事務局会議	2月10日 ～ 2月15日	6日	ボゴタ (コロンビア)	北里 洋 連携会員 東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授
2	COSPAR 総会プログラム委員 会、シンポジウムプログラム委 員会、科学諮問委員会	3月19日 ～ 3月21日	3日	パリ (フランス)	中村 卓司 連携会員 情報・システム研究機構国立極地研究所所長



平成 3 0 年度代表派遣実施計画の変更について

以下のとおり、平成 30 年度代表派遣実施計画の変更を行う。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第 2 回世界科学フォーラム (WSF)運営委員会	12 月 11 日 若しくは 12 日 ↓ 12 月 11 日 ～ 12 月 12 日	プレトリア (南アフリカ)	植松 光夫 連携会員 東京大学大気海洋研究所名誉教授	派遣時期の変更 ※実施計画については第 260 回幹事会(平成 30 年 2 月 22 日)にて承認済み。



#### 4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【平成30年度第4四半期】追加募集

##### <概要>

##### 1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間10回程度  
 (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで  
 (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

##### ○今回提案【平成30年度第4四半期】追加募集 全1件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案12 [p. 43-44]	平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告	平成31年 3月12日 (火)	日本学術 会議講堂	要	不要

##### 2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (1) 各年度32回まで、及び四半期ごとにおおむね8回  
 (ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

##### ○今回提案【平成30年度第4四半期】 全3件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案13 [p. 45-46]	公開シンポジウム「越境するアジアと日本」	平成31年 1月26日 (土)	日本学術会議 講堂
2	提案14 [p. 47-49]	公開シンポジウム「地域と世界に生きる大学----地域社会における知の創造と発展のために----」	平成31年 2月3日 (日)	日本学術会議 講堂
3	提案15 [p. 51-52]	公開シンポジウム「超高齢社会における心疾患の診療提供体制ーかかりつけ医での診療・多職種介入・心臓リハビリテーションの定着に向けてー」	平成31年 3月21日 (木・祝)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日 2 件/土日 4 件） 全 6 件 残り：4 件  
 （内訳）※第 4 四半期の 1 件を除き、すべて経費及び人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォーラム	(土日)	-	2	2	0
	(平日)	1	-	-	1
合計		1	2	2	1

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等（学術フォーラム含む）全 22 件 残り：10 件  
 （内訳）

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
シンポジウム	第一部	1	2	1	4
	第二部	-	-	2	2
	第三部	-	1	2	1
	若手アカデミー	-	1	1	-
	課題別	-	-	-	-
学術フォーラム（土日）		-	2	2	-
合計		1	6	8	7

■承認済み案件一覧

1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	「ジェンダー視点が変わる科学・技術の未来」	平成 30 年 6 月 14 日 (木)	日本学術会議講堂	要	要
2	「エネルギー科学技術教育の現状と課題」	平成 30 年 9 月 8 日 (土)	日本学術会議講堂	要	要
3	「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題—日本学術会議アンケート調査結果をふまえて—」	平成 30 年 9 月 22 日 (土)	日本学術会議講堂	要	要
4	「乳幼児の多様性に迫る：発達保育実践政策学の躍動」	平成 30 年 11 月 18 日 (日)	日本学術会議講堂	要	要
5	「研究者の研究業績はどのように評価されるべきか—経営学における若手研究者の育成と関連して—」	平成 30 年 12 月 9 日 (日)	日本学術会議講堂	要	要



2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等	
1	「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」	平成 30 年 6 月 9 日 (土)	社会学委員会ジェンダー研究 分科会	第一部
2	「国際光デー記念シンポジウム」	平成 30 年 7 月 7 日 (土)	総合工学委員会 ICO 分科会	第三部
3	「〈所有権〉を問い直す：歴史・比較・理論（仮題）」	平成 30 年 7 月 21 日 (土)	法学委員会	第一部
4	「若手アカデミーが考えるシチズンサイエンスに基づいた学術横断的社会連携」	平成 30 年 7 月 28 日 (土)	若手アカデミーイノベーションに向けた社会連携分科会	若手アカデミー
5	「いま高校歴史教育を考える（仮題）」	平成 30 年 8 月 4 日 (土)	史学委員会中高大歴史教育に関する分科会	第一部
6	「脳科学と人工知能（AI）：その期待と課題」	平成 30 年 10 月 13 日 (土)	臨床医学委員会脳とこころ分科会、基礎医学委員会神経科学分科会 心理学・教育委員会脳と意識分科会 総合工学・機械工学委員会計算科学シミュレーションと工学設計分科会	第二部
7	「博士キャリアの可能性—企業が博士に求めること—」	平成 30 年 10 月 27 日 (土)	若手アカデミー若手による学術の未来検討分科会、イノベーションに向けた社会連携分科会	若手アカデミー
8	「2050 年の水産資源を日本の食卓から考える」	平成 30 年 11 月 10 日 (土)	食料科学委員会水産学分科会	第二部
9	「科学技術の進展と人間のアイデンティティ—哲学・倫理・思想・宗教教育の役割—」（仮題）	平成 30 年 11 月 23 日 (金・祝)	哲学委員会	第一部
10	「新しい国際単位系（SI）重さ、電気、温度、そして時間の計測と私たちの暮らし」	平成 30 年 12 月 2 日 (日)	物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会、 化学委員会 IUPAC 分科会	第三部
11	「科学的知見の創出に資する可視化：日本発の可視化研究ブレイクスルーに向けて」	平成 30 年 12 月 15 日 (土)	総合工学委員会 科学的知見の創出に資する可視化分科会	第三部
12	「わが国におけるスポーツの文化的アイデンティティ再考（仮）」	平成 31 年 1 月 12 日 (土)	健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会	第二部
13	「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について」	平成 31 年 1 月 14 日 (月・祝)	社会学委員会社会福祉学分科会	第一部

14	「人文社会科学系学協会・男女 共同参画の実態と課題」(仮)	平成 31 年 2 月 9 日 (土)	第一部総合ジェンダー分科会	第一部
15	「周期表が拓く科学と技術 国際周期表年を迎えて」	平成 31 年 2 月 23 日 (土)	物理学委員会・化学委員会合 同国際周期表年記念事業検討 分科会、化学委員会 I U P A C 分科会	第三部

日本学術会議主催学術フォーラム「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と  
学会調査報告」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：防災学術連携体
3. 後 援：無
4. 日 時：平成31年3月12日（火）10：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：無

7. 開催趣旨：

平成30年の夏から秋にかけて、日本列島を自然災害が次々と襲った。平成30年6月18日大阪府北部地震が起こり、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）は広い範囲に同時多発的な大雨と土砂災害をもたらした。その後の記録的猛暑と連続して発生した台風、9月4日に上陸した台風21号は、百の観測点で強風記録を塗り替え、高潮と強風で関西国際空港を孤立させた。9月6日の北海道胆振東部地震は震度7を記録し、山地崩落や火力発電所の被災による北海道全域のブラックアウトを引き起こした。防災・減災に関わる多くの学会と研究者は、今後の災害軽減を目的に積極的に災害調査を行っている。

防災学術連携体、56学会と日本学術会議は、これらの災害に対応して、ホームページに特設ページを設け、緊急集会、市民への緊急メッセージ、緊急報告会を開催し、各学会の情報を発信すると共に学会間の情報共有を図ってきた。

本フォーラムでは、主に平成30年の夏に複合的に連続発生したこれらの自然災害に焦点を当て、各学会の調査報告を行う。さらに、今後、連鎖する気象災害にどう備えていけば良いのか、地震と気象災害の複合災害にどう備えれば良いのかを議論する。

8. 次 第：

10:00 挨拶

趣旨説明 米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先導研究センター特任教授）

- セッション1 気象災害の連鎖、観測とそのメカニズム
- セッション2 西日本豪雨災害 被害と対策
- セッション3 台風21号、連続発生した台風
- セッション4 大阪府北部地震、北海道胆振東部地震
- セッション5 災害情報伝達と避難体制

セッション6 連続する災害と復旧救援活動

セッション7 連続する自然災害への備え

\*防災学術連携体56学会、防災減災学術連携委員会委員より発表を募集

16:00 パネルディスカッション「連続・複合する自然災害にどう備えるか」

17:25 閉会挨拶 和田 章（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）

17:30 終了

（下線の講演者は、学術会議関係者）

公開シンポジウム「越境するアジアと日本」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会
2. 共 催：社会学系コンソーシアム
3. 日 時：平成 31 年 1 月 26 日（土）13：30～16：30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 委員会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

21 世紀のグローバル化や情報化のなかでアジアの関係性は緊密化し、国民国家の枠をこえて影響し合い、多くの共通の諸現象が生じている。ASEAN はいうまでもないが、日本や韓国の映画アニメやポップスがアジアで広く消費されている。社会構造においても、アジアに勃興する中産階級や高齢化問題が明らかにされ、家族福祉の発展の比較研究によってアジアと日本の関係性の緊密化、そのなかで生じる共通の社会構造、社会関係、社会問題等がクローズアップされてきた。また、アジアにおけるグローバル化時代の人の移動も急増し、アジアの市民社会における多文化主義や多文化共生という規範は重みを増している。このように、いまや日本社会を論じるにあたり、国際社会とりわけアジア社会との関連を抜きに論じることは難しい状況にある。このような状況に鑑みて、本シンポジウムでは、21 世紀アジアにおける関係性の緊密化、共通する諸現象を取りあげ、越境するアジアと日本の実態に迫っていきたい。

7. 次 第：

開会の挨拶 13:30-13:40

遠藤薫（日本学術会議第一部会員，学習院大学法学部教授）

報告 13:40-15:40（各 30 分）

園田茂人（日本学術会議連携会員、東京大学東洋文化研究所教授）

落合恵美子（日本学術会議連携会員、京都大学文学部教授）

金 成垣（東京大学文学部准教授）

小川玲子（千葉大学法政経学部准教授）

塩原良和（慶應義塾大学法学部教授）

討論 15:40-16:20

町村敬志（日本学術会議第一部会員，一橋大学大学院社会学研究科教授）

美馬達哉（立命館大学先端総合学術研究科教授）

司会 蘭 信三（上智大学総合グローバル学部教授）

有田 伸（東京大学社会科学研究所教授）

閉会の挨拶 16:20-16:30

浦野正樹（社会学系コンソーシアム理事長、早稲田大学文学学術院教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム

「地域と世界に生きる大学——地域社会における知の創造と発展のために——」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、日本学術会議科学者委員会学術と教育分科会
2. 共 催：日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業（グローバル展開プログラム）  
「人文・社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較研究」
3. 後 援：検討中
4. 日 時：平成31年2月3日（日）13:30～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定（合同分科会とする場合あり）
7. 開催趣旨：

近年の人口動態と経済環境の激変を背景として、地域社会における大学の役割をめぐる議論や政策動向が加速的に進んでいます。すでに平成30年6月に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が制定されたのをはじめとして、旧来の国公立大学の枠を超えて、「撤退」「廃止」なども含めた大規模な再編のための政策提言が進み、実行段階に入りつつあるものもあります。これは過去四半世紀にわたって続いてきた「大学改革」の波状連鎖の中でも、新たな段階の到来を告げるもののように思われます。

日本各地の大学は、それぞれの地域の特色や課題に応じた研究教育および社会貢献の努力を重ねつつ、それを世界の学術コミュニティに接続する試みに挑戦してきました。「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」で紹介された事例では、震災など危機的状況のもとで歴史記憶の復旧と保存を通じて地域社会の再建に取り組む研究機関が、同時に世界的な学術ネットワークの中でも有意な貢献を果たしてきたことが示されています。

地域社会で大学と学術が果たしうる役割と、グローバルな知の空間における貢献はさまざまな形につながり、一体的であることが強調されました。もとより同様のことは、人文・社会科学に限らず自然科学や技術系の学問など学術全般で確認されてきたことでもあります。地域への貢献とグローバルな展開は峻別可能ではなく、相互の浸透を通じて社会と学問を豊かにすることが目指されてきました。

現在急速に進められようとしている大学再編のなかで、地域社会に生きる大学と学術の役割がどのように変わろうとしているのか、これまで培ってきた経験を継承し発展させる道をどのように切り開くことができるのか、こうしたことが鋭く問われています。このシンポジウムでは、地域社会で大学の置かれた状況を直視しつつ、多様な経験の交流を通じて、各地域の具体的な動きの中で必ず踏まえらるべき大学と学術の役割にかかわる視点を確認することを目指します。

#### 8. 次 第：

- 総合司会 平井 みどり（日本学術会議第二部会員、兵庫県赤十字血液センター所長）
- 13:30 開会挨拶 佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員、第一部長、東京大学社会科学研究所長、教授）
- 13:35 趣旨説明 橋本 伸也（日本学術会議第一部会員、関西学院大学文学部教授）  
報告（各20分）
- 13:45 報告① 「「地方」における大学をめぐる動態分析」  
白川 優治（千葉大学国際教養学部准教授）
- 14:05 報告② 「地域社会における人文学の還流」  
山田 健三（信州大学人文学部学部長、教授）
- 14:25 報告③ 「「混ぜる」で輝くまち・ひと・しごと：地方私立大学の経験から」  
牧田 正裕（立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授、学長室社会連携担当部長）
- 14:45 報告④ 「小規模な地方公立大学の経験から」  
井口 和起（福知山公立大学学長）
- 15:05 報告⑤ 「地方紙から見る「人文学の挑戦」」  
道面 雅量（中国新聞編集局文化部記者）
- 15:25 休憩
- 15:40 パネル・ディスカッション  
司会 広田 照幸（日本学術会議連携会員、日本大学文理学部教授）



パネリスト

報告者全員

吉田 文（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

山本 健慈（元和歌山大学学長、国立大学協会専務理事）

16:55 閉会挨拶 小山田 耕二（日本学術会議第三部会員、京都大学学術情報メディアセンター教授）

※本シンポジウムは特定分野ではなく学術全体に資することを目的とするものであり、区分 II での開催といたします。

9. 関係部の承認の有無：第一部承認、科学者委員会承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）



公開シンポジウム「超高齢社会における心疾患の診療提供体制ーかかりつけ医での診療・多職種介入・心臓リハビリテーションの定着に向けてー」の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）
2. 共 催：日本心不全学会、日本心臓リハビリテーション学会
3. 後 援：公益財団法人日本心臓血圧研究振興会、日本循環器学会
4. 日 時：平成31年3月21日（木・祝）14：00～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：予定なし

7. 開催趣旨：

超高齢化社会になり高齢者の心不全の診療体制の問題が顕在化している。医療面にとどまらず、地域社会を脅かしかねない問題であり、「心不全パンデミック」とも呼ばれる深刻な社会状況の出現が懸念されている。そのことは日本学術会議第23期における循環器・内分泌・代謝分科会の「超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制」（磯部光章委員長）で報告したとおりである。

本シンポジウムを主催する国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）研究「慢性心不全患者に対する多職種介入を伴う外来・在宅心臓リハビリテーションの臨床的効果と医療経済学的効果を調べる研究」の成果がまとまり、今後の診療提供体制に関して、社会に発信すべき成果が得られた。さらに臨床現場での診療内容・システムを改善するための厚生労働省「地域におけるかかりつけ医等を中心とした循環器病の診療提供体制構築の研究」研究班では診療ガイドラインを作成しているところであり、その作業にあたっては一般からの情報収集や討議が求められている。

前期分科会からの報告の内容紹介も踏まえ、広く一般医療関係者を対象とした公開シンポジウムを開催して、情報提供と討議を行いたい。

8. 次 第：

挨拶（14:00～14:20）

磯部 光章（日本学術会議第二部会員、榊原記念病院院長）

小室 一成（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科循環器内科学教授）

基調講演（14:20～14:50）

磯部 光章（日本学術会議第二部会員、榊原記念病院院長）

急増する超高齢社会における心不全：診療提供体制の問題点と今後の展望

講演（14:50～15:10）

木原 康樹（日本学術会議連携会員、広島大学副学長（研究倫理担当）、広島大学大学院医歯薬保健学研究科循環器内科学教授）

広島における心不全診療体制の改革と課題

和泉 徹（恒仁会新潟南病院統括顧問、北里大学名誉教授）

新潟・佐渡における超高齢者（傘寿者）を中心とした心不全診療の実態（登録研究）

神谷 健太郎（北里大学講師）

多職種介入・心臓リハビリテーションの実態と医療経済的効果

牧田 茂（埼玉医科大学教授）

これからの心臓リハビリテーションの提供体制

総合討論（15:25～16:25）

司会：牧田 茂（埼玉医科大学教授）

和泉 徹（恒仁会新潟南病院統括顧問、北里大学名誉教授）

テーマ：これからの心不全診療提供体制：心不全パンデミックにどう対応するか

閉会挨拶（16:25～16:30）

木原 康樹（日本学術会議連携会員、広島大学副学長（研究倫理担当）、広島大学大学院医歯薬保健学研究科循環器内科学教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「近未来の東洋学・アジア研究」の開催について

1. 主催：日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会、東洋学・アジア研究連絡協議会
2. 共催：なし
3. 後援：なし
4. 日時：平成30年12月15日（土）13：30～17：00
5. 場所：東京大学法文2号館1番大教室
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：衰退の危機が指摘される日本の東洋学・アジア研究の復興に向け、東洋・アジアにおける個別的な文化現象が持っている諸価値を内在的に再構成するとともに、それを東洋・アジアから世界に向かって発信していく新たな人間科学を発展させることが求められている。そのための討論を学際的に深める場として、東洋学・アジア研究連絡協議会と日本学術会議「アジア研究・対アジア関係に関する分科会」とが毎年継続して開催し積み重ねてきた共催のシンポジウムの本年度の企画である。
8. 次第：
  - 13：30 開会挨拶  
齋藤 明（日本学術会議連携会員、国際仏教学大学院大学教授、東洋学・アジア研究連絡協議会会長）
  - 13：50 第1報告『『パール・ナーマ』研究の軌跡—諸言語の壁を乗り越えて—』  
 間野英二（京都大学名誉教授）
  - 14：20 第2報告「出土文献から見る上古中国語の“文法化”について」  
 戸内俊介（二松学舎大学院文学研究科准教授）
  - 14：50—15：10 （休憩）
  - 15：10 第3報告「訳語の適性—「衆生」から「有情」へ、そして再び「衆生」へ—」  
 船山 徹（京都大学人文科学研究所教授）
  - 15：40 第4報告「中国の『大国化』と中国近現代史研究の変容」  
川島 真（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）
  - 16：10 総合討論  
 （司会）小島 毅（日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「社会的投資はデモクラシーを救えるか」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：早稲田大学
4. 日 時：平成 31 年 1 月 30 日（水）13：00～17：45
5. 場 所：早稲田大学 26 号館 1102 室
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

先進諸国における低成長・緊縮・ポピュリズムの隆盛を背景に、デモクラシーの危機も指摘されるなか、国際的に広く共有された新政策規範として注目を集めてきたのが社会的投資国家の諸政策である。社会的投資戦略とは、従来の所得移転を特色とするケインズ型福祉国家から、教育投資や女性労働市場などの包摂的で長期的な人的資本形成政策を軸とした高生産性経済への転換を意味している。シンポジウムでは、福祉戦略的側面と成長戦略的側面双方の包括的視点から、OECD 諸国における社会的投資政策の新展開の意味を探る。また、いかなる条件のもとで社会的投資政策が推進されるのかを解明し、さらに、民主主義の質的变化への社会的投資政策の影響を検討する。

8. 次 第：

司会 藤井篤（日本学術会議連携会員、香川大学法学部教授）

13：00 学術会議挨拶

大串和雄（日本学術会議連携会員、東京大学法学部政治学研究科教授）

13：10 短いイントロダクション：社会的投資とは何か

眞柄秀子（日本学術会議第一部会員、早稲田大学政治経済学術院教授）

13：30 多文化主義政策と社会的投資：カナダの事例

新川敏光（日本学術会議連携会員、法政大学法学部教授）

14：00 北欧諸国における社会的投資政策の展開（仮題）

小川有美（日本学術会議連携会員、立教大学法学部教授）

14：30－14：45 （ 休憩 ）

14：45 日本における社会的投資の可能性と課題（仮題）

三浦まり（上智大学法学部教授）

15：15 いかなるときに有権者は社会的投資を支持するのか

矢内勇生（高知工科大学経済・マネジメント学群講師）

マーク・ブラジル（早稲田大学政治経済学術院助教）

眞柄秀子（日本学術会議第一部会員、早稲田大学政治経済学術院教授）

15：45－16：30 討論

磯崎典世（日本学術会議連携会員、学習院大学法学部教授）

加藤淳子（日本学術会議連携会員、東京大学法学部政治学研究科教授）

高橋百合子（日本学術会議連携会員、早稲田大学政治経済学術院准教授）

16：30－16：45 （ 休憩 ）

16：45－17：45 全体討論

17：45 学術会議閉会の挨拶

河田潤一（日本学術会議連携会員、神戸学院大学法学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）



公開シンポジウム「生体イメージングから創薬へ」の開催について

1. 主 催：日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会、日本学術会議薬学委員会  
化学・物理系薬学分科会、日本薬学会
2. 共 催：なし
3. 後 援：日本生命科学アカデミー
4. 日 時：平成31年1月18日（金）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

生体イメージングはプローブの開発と顕微鏡を含めた検出機器の進歩が著しく、日本が世界をリードする分野の一つである。分子やそのシグナルを可視化することによって、生体での分子情報処理に対する新たな視点が生まれている。高感度の蛍光プローブ開発によるがん診断、非侵襲 PET イメージングによる細胞活動のモニター、超高感度生物発光プローブの開発による生体での分子動態解析、といった新たな生体イメージング法の開発によって、生命活動の分子的理解から疾患の診断までこの分野が大きな広がりを見せている。本シンポジウムではアカデミアと企業の先生方によって、細胞から個体レベルまでをカバーする最新の生体イメージング研究をご講演をいただく。

これまで観ることのできなかつた生体での分子の動きを捉えた成果を踏まえ、創薬に対する新たなアプローチを探る。

8. 次 第：

13：00- 13：10 開会挨拶

土井 健史（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院薬学研究科教授）

遠藤 玉夫（日本学術会議第二部会員、東京都健康長寿医療センター研究所副所長）

奥 直人（日本学術会議連携会員、日本薬学会会頭、帝京大学薬学部特任教授）

座長 長野 哲雄（日本学術会議連携会員、東京大学創薬機構客員教授、東京大学名誉教授）

13:10 - 13:45

分泌動態イメージングに基づく1細胞遺伝子発現解析  
白崎 善隆（東京大学大学院理学系研究科客員研究員）

13:45 - 14:20

質量分析による代謝イメージングとリアルタイム分析への展開  
杉浦 悠毅（慶応義塾大学医学部講師）

14:20 - 14:55

臨床検体のライブイメージングによる新たなバイオマーカーの発見と新医療技術の  
創成  
浦野 泰照（東京大学大学院薬学系研究科教授）

14:55 - 15:10（休憩）

座長 三浦 正幸（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

15:10 - 15:45

PETによるミトコンドリア機能計測のインパクト  
塚田 秀夫（浜松ホトニクス中央研究所PET研究グループ長）

15:45 - 16:20

シナプス可塑性のトランスレーショナルアプローチ  
高橋 琢哉（横浜市立大学大学院医学研究科教授）

16:20 - 16:55

創薬のための生体イメージング技術  
宮脇 敦史（国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー）

16:55 - 17:00 閉会挨拶

嶋田 一夫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「生活時間と健康：健康科学からみたサマータイムの問題点」の開催について

1. 主催：日本学術会議基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会
2. 共催：日本時間生物学会、日本生気象学会
3. 後援：日本生命科学アカデミー（予定）
4. 日時：平成30年12月13日（木） 13:00～16:00
5. 場所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

本年7月、日本オリンピック組織委員会は、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けてサマータイムの導入を安倍首相に提案した。その後、自民党内に発足した研究会では、オリンピックまでの導入は時間的に困難なため、本年秋の臨時国会への法案提出を見送る、と報道された。しかし、導入断念の根拠は、国民生活や経済活動に関わる広範なシステム改修がオリンピックまでに間に合わない点にあり、サマータイムがもつ健康面への問題点にはほとんど触れられていない。そこで、生物リズム分科会は、科学的な根拠を示して、サマータイムがヒトの健康に与える問題点、特に体のリズムを損ね、睡眠障害を引き起こすリスクや暑さ対策としての問題点について、シンポジウムを開催して広く市民に伝え、特に、海外諸国と比べ圧倒的な短時間睡眠の我が国において、人為的な時刻操作がもたらす問題点を示して、制度導入について共に考える機会としたい。

8. 次第：

司会 本間さと（日本学術会議連携会員、北海道大学脳科学研究教育センター客員教授）

13:00 開会の挨拶

近藤孝男（日本学術会議特任連携会員、名古屋大学名誉教授）

13:05-13:20 体内時計とは

深田吉孝（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

13:20-13:50 サマータイムと時差症状

本間研一（日本学術会議連携会員、北海道大学名誉教授）

13:50-14:20 ソーシャル・ジェットラグと睡眠  
三島和夫（秋田大学大学院医学系研究科教授）

14:20-14:30 休憩

14:30-14:50 国民生活から見たサマータイム  
久保達彦（産業医科大学産業生態科学研究所准教授）

14:50-15:10 環境温度の日内リズムと住まい：サマータイムは暑さ対策になるか  
堀越哲美（愛知工業大学教授）

15:10-15:15 （ステージセッティング）

15:15-16:00 パネルディスカッション

座長 上田泰己（日本学術会議連携会員、東京大学大学院医学系研究科教授）

パネリスト 本間研一、三島和夫、久保達彦、堀越哲美

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「農芸化学から持続可能な世界への変革を目指して―農芸化学研究が  
国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に果たす役割―」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本農芸化学会
3. 日 時：平成31年3月24日（日）9：00 ～ 12：00
4. 場 所：東京農業大学世田谷キャンパス（東京都世田谷区桜丘1-1-1）
5. 分科会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

2015年に国連持続可能な開発サミットにおいて採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発 2030 アジェンダ」は、持続不可能な今の世界を持続可能で強靱な、そして誰一人取り残さない世界にするために、2016年から2030年までに取り組む人間・地球及び繁栄のための行動計画である。持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) は、本アジェンダが掲げている「人間を中心とした2030年までの17のゴールと169のターゲット」であり、人類が初めて作った共通の目標である。SDGsには、多様なステークホルダーが、それぞれの立場で目標実現に向けたプロセスを示すことが謳われており、学术界にはSDGsに掲げられた高い目標を科学的な根拠のもとに実現可能なビジョンとして示すこと、及び対策や課題、手法などを具体的に提示することが求められている。特に、生命・食料・環境の基礎から応用まで幅広い研究領域をカバーする農芸化学分野の研究者によるSDGsへの貢献の期待は大きい。そこで、微生物、植物、動物などを利用して食料・健康・環境・エネルギーに関するSDGsの達成に深く関わる研究を行っている研究者に、研究内容及びそれらとSDGsとの関係について講演してもらい、SDGsへの理解の深化を図り、SDGsを意識して研究を展開する重要性をアピールすることを目的に本シンポジウムを企画した。

7. 次 第：

9：00 はじめに

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、日本大学生物資源科学部）

9：10 SDGsと農芸化学における食品栄養研究（仮題）

清水 誠（日本学術会議連携会員、東京農業大学応用生物科学部）

9 : 40 SDGs における微生物の貢献～エネルギー・環境保全対策を中心に～ (仮題)  
橋本 渉 (京都大学大学院 農学研究科)

10 : 10 作物の持続的な生産に向けた植物栄養からのアプローチ (仮題)  
馬 建鋒 (岡山大学 資源植物科学研究所)

10 : 40 海洋微生物を活用した SDGs への挑戦 ～海と森をホワイトバイオでつなぐ～  
(仮題)  
大田 ゆかり (国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) )

11 : 10 畑で見つけた健康長寿社会を支える高栄養価蛋白質 (仮題)  
横田 明穂 (奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授)

11 : 40 おわりに  
裏出 令子 (京都大学 複合原子力科学研究所)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「農芸化学「化学と生物」シンポジウム：腸内フローラ研究が拓く  
新たな健康科学と産業」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会

2. 共 催：公益社団法人日本農芸化学会

3. 日 時：平成31年3月27日（水） 13：00 ～ 15：50

4. 場 所：東京農業大学世田谷キャンパス（東京都世田谷区桜丘1-1-1）

5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨：

ヒトの腸内には100兆個以上といわれる腸内細菌が存在し、腸内フローラ（腸内細菌叢）と呼ばれている。近年ヒトの健康や疾患における腸内フローラの新たな役割が次々と発見され、大きな注目を集めている。本シンポジウムでは、腸内フローラの基礎、疾患や健康との関連、産業利用、研究の国際的な状況などについての最新情報を、これらの分野で世界をリードしている研究者に講演をしていただく。それにより、農芸化学分野でのこの領域の研究の円滑な推進の一助とするとともに、市民の皆様が腸内細菌と健康について興味を持ち理解を深めることを目的とする。

7. 6. 次 第：

13：00 開会の挨拶

佐藤 隆一郎（日本農芸化学会 会長）

13：05 主催者 挨拶

清水 誠（日本学術会議連携会員／東京農業大学応用生物科学部）

13：10 メタゲノミクスから読み解くヒトマイクロバイオームの実態と機能

服部 正平（早稲田大学理工学術院/理化学研究所）

13：40 腸内フローラと宿主の疾患との関係

大野 博司（理化学研究所）

14：10 腸内細菌の宿主への影響

本田 賢也（慶應義塾大学医学部）

14：40 乳酸菌の働き：農芸化学からのアプローチ

辻 典子（産業技術総合研究所）

15：10 腸内フローラ研究の産業展開に向けた協調的連携

～日本マイクロバイオームコンソーシアムの紹介～

寺内 淳（日本マイクロバイオームコンソーシアム/小野薬品工業株式会社）

15 : 30 総括

清水（肖）金忠（森永乳業株式会社）

15 : 45 閉会の挨拶

吉田 稔（日本農芸化学会 副会長）

座長：加藤 久典（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科）

中山 二郎（九州大学大学院農学研究院）

清水（肖）金忠（森永乳業株式会社）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）



公開シンポジウム「放牧・酪農による中山間地活性化の可能性を探る」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、日本草地学会
2. 共 催：日本畜産学アカデミー  
 科学研究費基盤研究(A)「乳文化の視座からの牧畜論考—全地球的地域間比較による新しい牧畜論の創生」  
 科学研究費基盤研究(B)「21世紀型農業経営のモデル創出に関する研究—乳文化産業の日欧比較」
3. 日 時：平成31年3月25日(月) 15:00～18:00(予定)
4. 場 所：広島大学生物生産学部  
 (広島県東広島市境山一丁目4番4号)
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

中山間地域は、総農家数の約4割を占めるなど、日本農業において依然として重要な位置を占めているにも拘らず、人口減少や少子高齢化による集落機能の低下がますます進んでいる。一方、ヨーロッパでは、中山間地域にこそ放牧酪農の拠点があり、草地利用による環境・景観保全、乳製品加工による収益性向上、ツーリズムなど他分野と連携した複合的経済活動、政府からの補助金支援により、酪農家が伝統的な形式を継承しながら力強く存続している。

この小集会では、ヨーロッパの移牧民の事例、乳文化の魅力、日本の放牧・酪農の事例、草地・林地輪換システムなどを検討し、放牧・酪農による中山間地の活性化の可能性やその課題について考える。

7. 次 第：

司会：遠野 雅徳（日本学術会議連携会員、農研機構中央農業研究センター主任研究員）

15:00 開会の挨拶：

平田 昌弘（帯広畜産大学人間科学研究部門教授）

15:05 牧畜・乳文化から日本中山間地の活性化を考える

平田 昌弘（帯広畜産大学 人間科学研究部門教授）

15:30 放牧酪農の可能性—その魅力と罨—

梅村 恭子（日本学術会議連携会員、農研機構畜産研究部門ユニット長）

- 15:50 放牧畜産の可能性—島根県邑南町の事例から  
渡辺 也恭（農研機構西日本農業研究センター畜産・鳥獣害研究領域先端放牧技術グループ長）
- 16:10-16:20 休憩
- 16:20 放牧草地確保のための草地・林地輪換システム  
大久保 忠旦（宇都宮共和大学名誉教授・元東京大学教授）
- 16:40 酪農のSDGsへの貢献  
木村 純子（法政大学経営学部教授）
- 17:10 一次産業を念頭に置いた地域活性化の考え方  
上田 隆穂（学習院大学経済学部教授）
- 17:30 パネルディスカッション  
進行：上田 隆穂（学習院大学経済学部教授）  
平田 昌弘（帯広畜産大学人間科学研究部門教授）  
梅村 恭子（日本学術会議連携会員、農研機構畜産研究部門ユニット長）  
渡辺 也恭（農研機構西日本農業研究センター畜産・鳥獣害研究領域先端放牧技術グループ長）  
大久保 忠旦（宇都宮共和大学名誉教授・元東京大学教授）  
木村 純子（法政大学経営学部教授）
- 18:00 閉会

#### 8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「物性物理学・一般物理学分野の展開と大型研究計画」の開催について

1. 主催：日本学術会議物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会
2. 共催：なし
3. 後援：なし
4. 日時：平成 31 年 2 月 22 日（金） 10：00 ～16：00
5. 場所：日本学術会議講堂、会議室 1 室（分科会内の打ち合わせのため）
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：物性物理学・一般物理学分野における研究の振興をはかるためシンポジウムを開催する。特に、今期迄のマスタープランへの提案に当って関連する計画について関連分野に紹介し、検討や交流等の機会を設ける。
8. 次第：
 

プログラム骨子（案）

10:00 はじめに（川村光（日本学術会議第三部会員、大阪大学教授））

10:05-10:20 文部科学省からのメッセージ(1)（仮題）文科省研究振興局（交渉中）

10:20- 10:50 アカデミアと学術研究（仮題）（五神真（日本学術会議第三部会員、東京大学総長））

10:50 <マスタープランへの提案状況（1）>

「強磁場コラボラトリー（仮）」（野尻 浩之（東北大学教授））

「極限コヒーレント光科学イノベーション(仮）」（秋山英文（東京大学教授））

「J-PARC 物質・生命科学実験施設第 2 ターゲットステーション(仮）」（下村浩一郎（J-PARC センター教授））

12:05 昼食

13:45 <マスタープランへの提案状況（2）>

「物性科学連携研究体」（山本浩史（分子科学研究所教授））

「パワーレーザーによる高エネルギー密度科学の新展開（仮）」（兒玉了祐（大阪大学教授））

「高強度低速陽電子研究施設（仮）」（長嶋泰之（東京理科大学教授））

「定常高温プラズマにおける粒子・エネルギー循環の学理」（森崎友宏（核融合科学研究所教授））

討論

15:55 終わりに（松尾由賀利（日本学術会議第三部会員、法政大学教授））

16:00 散会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）

## 提案 24

公開シンポジウム：「電気エネルギーの未来を考える ～ブラックアウトの現象、影響と提言」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 電気電子工学委員会
2. 共 催：一般社団法人電気学会、一般社団法人電子情報通信学会（調整中）
3. 日 時：平成31年1月17日（木）13：00～17：15
4. 場 所：日本学術会議講堂 外1室
5. 分科会等の開催：開催予定

### 6. 開催趣旨：

平成30年9月6日の北海道胆振東部地震に伴い発生した“北海道ブラックアウト”は、停電の社会的影響の広がりや電力と通信のライフラインの重要性をあらためて浮き彫りにした。この検証は公益機関を中心に進められているが、電気学会および電子情報通信学会は、電気電子通信学術の発展を担う専門家集団として今回の事象を分かり易く概説するとともに、パネルディスカッションではスマート化や高齢化が進展する社会における電気電子工学に関する社会インフラのリスク軽減のあり方について参加者と一緒に議論を進める。

### 7. 次 第：

- 司会 今井 伸一（一般社団法人電気学会総務企画理事）
- 13:00 挨拶 日高 邦彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授）
- 13:05 オープニング・リマークス  
山口 博（一般社団法人電気学会会長）
- 【第1部】
- 13:15 「ブラックアウトとはどういう現象か ～ 北海道ではどのような事象が発生したのか～」  
内藤 淳一（電力広域的運営推進機関理事）
- 13:50 「情報通信システムへの影響」  
星野 理彰（東日本電信電話株式会社取締役）

- 14:20 「交通・鉄道、水道等への影響」  
近藤 圭一郎（早稲田大学先進理工学部教授）
- 15:00 「一般生活者への影響」  
若林 直子（株式会社生活環境工房あくと代表）（調整中）
- 15:30 「今回の教訓をどう活かすか」  
松尾 博文（株式会社日本経済新聞社編集委員）（調整中）
- 15:50～16:05 ～休憩 15分～

【第2部】

- 16:05 パネルディスカッション  
（モデレーター） ①神津 カンナ（作家、エッセイスト）、②大宅  
映子（ジャーナリスト、コメンテーター）（調整中）  
（パネラー） 全講演者 および曳野 潔（資源エネルギー庁電力・  
ガス事業部電力基盤整備課長）
- 17:05 まとめ
- 17:10 閉会の挨拶  
大西公平（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学グローバル  
リサーチインスティテュート特任教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「AIによる法学へのアプローチ」の開催について

1. 主催：日本学術会議情報学委員会 ITの生む課題検討分科会
2. 共催：国立情報学研究所（予定）
3. 後援：情報処理学会（予定）
4. 日時：平成31年1月24日（木）13:30-18:00
5. 場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町
6. 分科会等の開催：有
7. 開催趣旨：人工知能が社会に実際に応用される時代が到来している。本シンポジウムでは、人工知能技術が法学に対してどのような応用がされてきたか、また、これからどのような応用がされつつあるのかを概観するとともに、法学から人工知能研究に対してどのようなニーズがあるかについて議論する。
8. 次第：  
司会：須藤 修（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）
- 13:30 開会の挨拶：本シンポジウムについて  
喜連川 優（日本学術会議連携会員、国立情報学研究所長）
- 13:40 AIの法学への応用の歴史  
新田 克己（東京工業大学名誉教授、国立情報学研究所特任教授）
- 14:40 AIの法学への応用研究の現状  
佐藤 健（国立情報学研究所教授）
- 15:40-15:50 休憩
- 15:50 法学者からのAI技術導入についての期待  
太田 勝造（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

16:50-17:50 総合討論

(司会) 佐藤 健 (国立情報学研究所教授)

(コメンテーター) 新田 克己 (東京工業大学名誉教授、国立情報学研究所特任教授)

太田 勝造 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

宮内 宏 (宮内・水町 I T 法律事務所・弁護士)

喜連川 優 (日本学術会議連携会員、国立情報学研究所長)

17:50 閉会の辞 東野 輝夫 (日本学術会議会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授)

18:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「繰り返される災害—少子高齢化が進む地域で生き抜くということ—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会  
日本学術会議土木工学・建築学委員会 IRDR分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：防災学術連携体、日本地球惑星科学連合、地理学連携機構、日本地理学会、東京地学協会
4. 日 時：平成31年4月5日（金）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

日本の少子高齢化はとどまることはない。一方で、都市への人口流入、土地利用変化によって、近年の極端気象と重ね合わされ、現代の災害はこれまでとは異なる巨大災害化している。災害は忘れた頃にやってくるのではなく、記憶に留めている時間・空間の中で繰り返され、容赦なく少子高齢化が進む地域に襲来し、同時に、肥大化した都市部への激甚災害も懸念されている。異常気象と豪雨災害、斜面災害、また、震災などについて地球・人間圏科学の視点で議論をしたい。

8. 次 第：

全体司会：伊藤 香織（日本学術会議連携会員 東京理科大学教授）

13：00 趣旨説明

春山 成子（日本学術会議第三部会員 三重大学大学院教授）

13：10 異常気象と気候変動

中村 尚（日本学術会議第三部会員 東京大学先端科学技術研究センター教授）

- 13 : 30 少子高齢化と豪雨災害・熱波災害  
寶 馨 (日本学術会議連携会員 京都大学大学院総合生存学館長)
- 13 : 50 激甚化する水害ー地球温暖化の脅威に挑むー  
池内 幸司 (日本学術会議特任連携会員 東京大学大学院工学系  
研究科教授)
- 14 : 10 斜面災害と土地利用  
小嶋 智 (日本学術会議連携会員 岐阜大学工学部教授)
- 14 : 30ー14 : 40 休憩
- 14 : 40 情報共有・利活用による災害対応  
臼田 裕一郎 (防災科学研究所 総合防災情報センター長)
- 15 : 00 雇用と暮らしを守る事業継続  
西川 智 (日本学術会議特任連携会員 名古屋大学減災連携研究セ  
ンター教授)
- 15 : 20 地震災害と防災対応  
佐竹 健治 (日本学術会議連携会員 東京大学地震研究所地震  
火山情報センター教授)
- 15 : 40 大都市防災の現状と展望  
廣井 悠 (東京大学大学院工学研究科准教授)
- 16 : 00ー16 : 05 休憩
- 16 : 05ー16 : 50 総合討論  
司会 近藤 昭彦 (日本学術会議連携会員 千葉大学環境リモートセン  
シング研究センター教授)
- 16 : 50 閉会の挨拶  
伊藤 悟 (日本学術会議連携会員 金沢大学人間社会研究域教授)
- 17 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第3部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「第12回情報学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 情報学委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所(NII) (予定)、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT) (予定)、情報処理学会 (予定)、電子情報通信学会 (予定)
4. 日 時：平成31年1月10日 (木)：13:00～17:30
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室1室 (講演者控室)
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

本シンポジウムでは、以下の内容を扱う。

第1部では、文部科学省、米国 NSF、及び欧州から招待講演者をお招きし、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただく。我が国の動向に関しては、自動運転や都市のスマート化、防災／減災、超サイバー社会に関連する最近の施策の動向、さらに国の科学技術政策の推進に関わる情報学分野への期待・要望等に関する講演をいただく。情報学委員会からは、最近の活動状況を紹介する。

第2部では、データ利活用基盤の実践について紹介する。データは生ままでは、利用できない。データ中心に科学技術をさせていく現在において、データを現実に AI に利用可能なものとするためには、その対象にあわせたデータの利活用のための基盤が不可欠である。様々な分野で、進展するデータ活用基盤とそれから展開する応用について論じる。

これらにより、現況における情報学分野の位置付けを明確にした上で、情報学委員会の審議活動につなげたいと考えている。

8. 次 第：(今後、内容に多少の変更が生じる場合があります)

13:00 開会挨拶と情報学委員会報告

徳田 英幸 (日本学術会議第三部会員、情報通信研究機構理事長)

(第1部)

13:20 招待講演 「情報通信分野に関連する最近の施作の動向  
(仮)」

原 克彦 (文部科学省研究振興局参事官 (情報担当))

14:00 招待講演 「NSFにおけるICTへの取り組み (仮)」

Dr. Manish Parashar (Office Director Office of  
Advanced Cyberinfrastructure,  
National Science Foundation)

14:20 招待講演 「EUにおけるICTへの取り組み (仮)」

(講演者調整中)

15:00-15:20 (休憩)

(第2部) データドリブンエコノミーの実践

(ご講演の順番は今後調整予定)

15:20 講演1

谷藤 幹子 (物質材料機構統合型材料開発・情報基盤部門  
材料データプラットフォームセンター・センター  
長)

15:40 講演2

隅田 英一郎 (情報通信研究機構先進的音声翻訳研究開発推進セ  
ンター・副研究開発推進センター長)

16:00 講演3

木下 賢吾 (東北メディカルメガバンク・副機構長)

16:20 講演4

西 祐一郎 (ウェザーニューストランスプラットフォーム  
事業部・グループリーダー)

16：40 パネル討論

(司会) 徳田 英幸 (日本学術会議第三部会員、情報通信研究機構・  
理事長)

17：20 閉会挨拶

東野 輝夫 (日本学術会議第三部会員、大阪大学教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)





公開シンポジウム「ラーニングアナリティクスによるエビデンスに基づく教育に関する国際シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 心理学・教育学委員会・情報学委員会合同  
教育データ利活用分科会、  
SoLAR (Society for Learning Analytics)、  
科学研究費補助金基盤研究(S)「教育ビッグデータを用いた  
教育・学習支援のためのクラウド情報基盤の研究」
2. 共 催：なし
3. 後 援：京都大学学術情報メディアセンター  
一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 (JMOC)
4. 日 時：平成 31 年 3 月 22 日 (金) 13:00~18:00
5. 場 所：京都大学吉田キャンパス 国際科学イノベーション棟 5 階  
シンポジウムホール
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

教育・学習活動に関するデータを有効活用して、エビデンスに基づく教育、およびそのデータを活用して、教育改善のための研究を推進してゆくことは、人材の育成にとって最優先の重要な課題である。また、教育・学習活動に関するデータは個別の教育機関での利活用だけではなく、全国的にも利活用できる仕組みを作ることが、教育政策を議論する上で欠かせないものとなってくる。日本学術会議では、①教育・学習関連データの収集、利活用に関する国内外の現状把握と問題点の整理、②教育・学習関連データとして収集するデータの種類とそのデータが教育効果測定に果たす役割の整理、③全国レベルでデータを収集する上でのデータの標準化等に係る問題の整理に関して議論を進めるために、心理学・教育学委員会と情報学委員会が合同で、教育データ利活用分科会を設立した。本シンポジウムでは、教育データの分析（ラーニングアナリティクス）に関する国内外の研究を紹介し、科学的根拠に基づく教育について考えたい。

8. 次第:

13:00 開会の挨拶・趣旨説明

緒方 広明 (日本学術会議連携会員、京都大学学術情報メディアセンター教授)

13:15 基調講演 教育・学習データの利活用に向けて (仮題)

美濃 導彦 (日本学術会議第三部会会員、国立研究開発法人理化学研究所理事)

13:45 パネル討論 (テーマ・教育データの利活用について考える)

(パネリスト (案) 以下から4、5名くらい選抜)

美濃 導彦 (日本学術会議第三部会会員、国立研究開発法人理化学研究所理事)

楠見 孝 (日本学術会議連携会員、京都大学大学院教育学研究科教授)

谷口 倫一郎 (日本学術会議第三部会会員、九州大学大学院システム情報科学研究院教授)

松下 佳代 (日本学術会議第一部会会員、京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

緒方 広明 (日本学術会議連携会員、京都大学学術情報メディアセンター教授)

遠藤 利彦 (日本学術会議第一部会会員、東京大学大学院教育学研究科教授)

西田 眞也 (日本学術会議第一部会会員、NTTコミュニケーション科学基礎研究所上席特別研究員)

柴山 悦哉 (日本学術会議第三部会会員、東京大学情報基盤センター教授)

宮地 充子 (日本学術会議第三部会会員、大阪大学大学院工学研究科教授)

乾 健太郎 (日本学術会議連携会員、東北大学大学院情報科学研究科教授)

菅原 ますみ (日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授)

原田 悦子 (日本学術会議連携会員、筑波大学人間総合科学研究科教授)

藤村 宣之 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授)

前田 香織 (日本学術会議連携会員、広島市立大学大学院情報科学

研究科教授)

美馬 のゆり (日本学術会議連携会員、公立ほこだて未来大学システム情報科学部教授)

15 : 00—15 : 15 ( 休憩 )

15 : 15 基調講演 (英語) Evidence-Based Education through Learning Analytics (仮題)  
Prof. Rebecca Ferguson (SoLAR Executive member、Professor, Open University, UK) (案)

15 : 45 ラーニングアナリティクスの研究事例紹介 (英語)  
(発表者 (案) 各 10 分発表)  
Shian-Shyong Tseng (Vice President, Asia University, Taiwan)  
Stephen J.H. Yang (Professor, National Central University, Asia University, Taiwan)  
島田 敬士 (九州大学システム情報科学研究院准教授)  
山田 正寛 (九州大学基幹教育院准教授)  
BOTICKI Ivica (京都大学客員准教授、Associate Professor, University of Zagreb)  
FLANAGAN Brendan (京都大学学術情報メディアセンター特定講師)  
AKCAPINAR Gokhan (京都大学学術情報メディアセンター特定研究員)  
MAJUMDAR Rwitajit (京都大学学術情報メディアセンター特定研究員)  
西岡千文 (京都大学附属図書館助教)

17:15 パネルディスカッション

18 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第 1 部、第 3 部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)



公開ワークショップ「Future Earth と学校教育：ESD/SDGs を  
どう実践するか」の開催について

1. 主 催：日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会  
持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 31 年 1 月 22 日（火）14:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議大会議室（2階）
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：Future Earth では、科学と社会の協働による Co-design、  
Co-production の推進が強く求められており、なかでも科学と学校教育との  
協働の推進は、未来を担う若者の育成・成長に直結する喫緊の課題である。  
一方学校教育の現場では、持続可能な社会を目指す ESD（持続可能な  
開発のための教育）や SDGs（持続可能な開発目標）への取組が広がりつつ  
ある。当分科会は、そのような活動の推進について中学・高校生や大学生  
を含む広範な人々と共に議論するための日本学術会議公開シンポジウム  
（ないし学術フォーラム）を 2019 年 7～9 月を目処に開催することを目指  
しており、それを文字通り「科学と社会の協働」により企画(Co-design)す  
る方針である。本ワークショップはその一環として開催するものであり、  
分科会委員と現場教員の報告をもとに、学校の教員・生徒を含む参加者全  
員で、当該シンポジウム（ないし学術フォーラム）の形態、扱うべきテーマ  
と扱い方、科学と学校教育とのつながりの強化およびそれと関連する問題  
などについて考える。
8. 次 第：  
総合司会：鈴木康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センタ  
ー教授）

- 14:00～14:05 開会挨拶  
氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）
- 14:05～14:15 趣旨説明  
小金澤孝昭（日本学術会議特任連携会員、宮城教育大学教育学部特任教授）
- 14:15～14:30 報告1「ESD/SDGs を実践する基本的視点」  
及川 幸彦（東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センター主幹研究員）
- 14:30～14:45 報告2「小中高大で ESD を実践する」  
小田 宏信（日本学術会議連携会員、成蹊大学経済学部教授）
- 14:45～15:00 報告3「小学校での ESD/SDGs 授業実践」  
佐々木哲弥（東京都杉並区立西田小学校教諭）
- 15:00～15:15 報告4「SGH から Future Earth・SDGs へ」  
畷合 宗隆（玉川学園高等部教諭）
- 15:15～15:25 休憩
- 15:25～16:55 ディスカッション  
司会：山口しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学学術国際情報センター教授）
- 16:55～17:00 閉会挨拶  
花木 啓祐（日本学術会議連携会員、東洋大学情報連携学部教授）

注：アンダーラインは分科会委員

公開ワークショップ「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化—地域を豊かにする学術：新国富を中心に学術の街づくりへの貢献を考える」（仮題）の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー
2. 共 催：九州大学都市研究センター、凸版印刷（予定）
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成31年1月15日（火） 13：00～18：30（予定）
5. 場 所：アクロス福岡（〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号）（予定）
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

国連持続可能な開発サミットで、2030年までに達成すべき持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。17項目の目標に及ぶSDGsでは、貧困根絶や教育改善のみならず、人類の健康や、気候と海洋を含むグローバルな資源保護まで網羅している点は特筆すべき点である。その一方で、SDGsおよび関連公文書では、SDGsを達成するために各国政府が実施する施策が有効かどうか、さらに、それを判断する枠組みについて言及されていない点が問題である。教育や健康、自然といったものなど多くの次元が異なるものをどのように評価するかについては、最終的には統合的な評価軸が有効である。学術の取り組みをいかに地域へ戻すかを考える際に、ここでは地域を良くするために新たな豊かさ指標を用いて取り組んでいる事例を、市民（メディア）を対象に先進自治体の取り組みを元に議論する。同時に、国内外の地域における学術研究、あるいは、地域に関わる学術研究に携わる若手科学者の最新の研究成果を共有し地域目線で議論することで、“より豊かな街づくり”へと昇華させることを試み、若手科学者を中心とした学術活動に基づく地方創生が可能かを議論する。

8. 次 第（予定）：

総合司会：馬奈木俊介（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、九州大学大学院工学研究院教授）

13:00 【ワークショップの開催にあたって】

馬奈木俊介（前掲）

13:05 【開会の挨拶】

岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究  
院准教授）

【学術を活用した地方創生の実例と今後の展望】

司会：大塚美幸（九州大学大学院工学研究院博士課程、Bex インスティテュート代表  
取締役）

13:10-13:30

「新国富とは何か～理論から社会実装へ（仮）」

馬奈木俊介（前掲）

13:30-15:00（一人15分を予定）

「初の地域での取り組み（調整中）」久芳菊司（福岡県久山町長）

「ふるさと納税への活用（調整中）」有吉哲信（福岡県宮若市長）

「今後の総合計画へ向けて（調整中）」亀山（山口県防府市課長）

「地域と包括協定を結ぶ意義（調整中）」九州電力の方（登壇者調整中）

「システムで地方貢献（調整中）」凸版印刷（登壇者調整中）数名登壇予定

「インフラをシステムに（調整中）」(株)福山コンサルタント（登壇者調整中）

15:00-15:20 休憩

15:20-17:00 【豊かな街づくりに向けた学術：最新成果から見る展望】（一人15分＋  
質疑を予定）

ファシリテーター：大塚美幸（前掲）

「アフリカ母子保健研究を通して考える街づくりの展望（仮）」

新福洋子（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、若手アカデミー国  
際分科会委員長、京都大学大学院医学研究科准教授）

「在来知を活用した、持続可能なコミュニティの自然災害対応力向上の取り組  
み：バヌアツ共和国タンナ島の事例（仮）」

西嶋一欽（日本学術会議連携会員、若手アカデミー国際分科会副委員長、京都大学  
防災研究所准教授）



「公民学連携による地域デザイン・マネジメント～アーバンデザインセンターの挑戦～（仮）」

小野 悠（日本学術会議連携会員、豊橋科学技術大学講師）

「地方圏の若手創業者が生み出すもの—地理学者は街づくりにどう貢献できるか？」

中澤高志（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、明治大学経営学部教授）

「健康地理学からみる街づくりの展望」

埴淵知哉（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー会員、中京大学国際教養学部教授）

**17:00-17:30 【総合討論（予定）】**

司会：馬奈木俊介（前掲）、岸村顕広（前掲）

テーマ：最先端研究成果を活かした街づくりに向けて（仮）（地域活性化に向けた科学者と社会の接点、課題の共有の仕方など議論）

**17:30-18:15 ラウンドテーブルディスカッション（予定）**

登壇者、および、地域の若手研究者、若手行政官など人数を絞った参加者により議論を行う。総合討論を受けて、若手としての次のアクションなどを議論。また、地域活性化に向け、今回のようなワークショップの将来的な可能性・発展性や、学術活性化としての意義についてあらためて議論する。

**18:15 閉会の挨拶（予定）**

9. 関係部の承認の有無：

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）



公開ワークショップ「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化  
ーシチズンサイエンスを通じた地方課題解決：市民と科学者が“つながる場”に  
ついて考える」（仮題）の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー
2. 共 催：九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター、九州大学分子システム科学センター（予定）、公益財団法人九州経済調査協会 BIZCOLI（予定）
3. 後 援：国立研究開発法人科学技術振興機構（予定）、福岡市（予定）
4. 日 時：平成31年3月2日（土）13：00～19：00（予定）
5. 場 所：福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル本館地下2階中会議室（予定）
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

学術情報流通の変革と研究情報のオープン化が進み、科学者間の情報流通が格段に効率化している。これにより、市民が研究情報へアクセスすることが容易になり、市民の科学研究への参画も可能になってきた。この流れの中で、米国では数千人から数万人の市民が参画する新しい研究スタイル（シチズンサイエンス）の創出が進んでいる。シチズンサイエンスは、これまでのアカデミアの思考に囚われない新しい発見を生み出すだけでなく、際立った成果を生み出す者に注目が集まり、自発的に研究を行うポテンシャルの高い研究者候補を生み出す新たなキャリアパスとしても注目されている。また、市民の科学への参加は、科学コミュニケーションとして科学への認識と理解を深め、科学者と市民の距離をより近づけることにつながる。人口減少問題が深刻化する我が国においては、このような活動を通じて研究活動の担い手を増やすことが可能と考えられるため、新たな形で学術を活性化する効果をも期待できる。本ワークショップでは、地方創生の一環として、新たな研究スタイルであるシチズンサイエンスを通じて地方が包含する社会課題の解決や、地域性に基づく学術推進が可能かを検討する。特に、市民と研究者がつながりうる場をいかに構築するかが、事の成否の鍵と考えられるため、地域社会のあり方と密接に関わる地域行政の視点や、地域で注目すべき成果を挙げているサイエンスコミュニケーションの実例なども交え、シチズンサイエンスの地域での普及・活性化が可能かを議論する。また、市民の参画が容易な分野を中心として、シチズンサイエンスの活動基盤としての大学の地域における

役割についても議論する。若手アカデミーが持つ学術横断的な視座でこれらの課題を捉え直し、若手科学者を中心とした学術活動に基づく地方創生が可能かを議論する。これらの議論をふまえ、地域の市民との学術的交流をはかるためにサイエンスカフェも同時に実施し、サイエンスコミュニケーションの新たな可能性も模索する。

8. 次 第 (予定) :

総合司会：高瀬堅吉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、自治医科大学医学研究科教授）

13:00【ワークショップの開催にあたって】

高瀬堅吉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、自治医科大学医学研究科教授）

13:05【開会の挨拶】

岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院准教授）

13:10-13:55【基調講演 1】

「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」

林 和弘（文部科学省科学技術・学術政策研究上席研究官）

13:55-14:40【基調講演 2】

「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」

中村征樹（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、大阪大学全学教育推進機構准教授）

14 : 40-14 : 50 休憩

14:50-16:25【話題提供】地方を舞台とするシチズンサイエンスの可能性－福岡での取り組みを中心として－

司会：岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院准教授）

「社会課題解決に向けた福岡市の新たな挑戦：実証実験フルサポートによる先端技術の社会実装促進と Society 5.0 の実現（仮）」

上田浩平（予定）（福岡市総務企画局企画調整部 Society5.0 担当企画係長）（15-20分）

「福岡ヘルス・ラボを中心とした産官学連携：市民参加型共創的イノベーションの仕組みづくり（仮）」

登壇者調整中（福岡市保健福祉局）（15-20分）

「地域におけるサイエンスカフェ活動から見える市民巻き込み型学術の可能性（仮）」（20分程度）

吉岡瑞樹（九州大学大学院理学研究院准教授）

「サイエンスパブ in 福岡：市民と学者の”ガチだが気軽な対話”から生まれるもの（仮）」（15-20分）

山岡 均（国立天文台天文情報センター）

質疑応答

16:25-16:55 【総合討論】シチズンサイエンスに基づく社会課題解決/地域での学術推進にはどのような場が必要か（仮）

16:55 【閉会の挨拶】

新福洋子（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、京都大学大学院医学研究科准教授）

17:00 ワークショップ閉会

（会場移動。電気ビル共創館 3F BIZCOLI）

17:30-19:00 サイエンスカフェ（テーマ：若手研究者の研究を地域目線で考える～サイエンスコミュニケーションの新たな可能性に向けて）

話題提供：山田佑樹（九州大学基幹教育院 人文社会科学部門准教授）

司会：高瀬堅吉（前掲）、吉岡瑞樹（前掲）

双方向性の高いやり方で、学術として新たな展開のきっかけになるファシリテート方法を模索する。

※運営事務局：岸村顕広（前掲）

話題提供により、若手アカデミー会員と、福岡周辺の若手研究者、行政官、などから、地域の抱える課題を議論し解決する場や、シチズンサイエンスを支える基盤となりうる仕組みの情報を共有する。そのうえで、「総合討論」として基調講演・話題提供を基に地域の課題解決に対する「科学」の可能性、若手研究者の地域課題研究への切り口や具体的な参加の方法論、地域での学術推進における市民との協働の意義などを、様々な立場の参加者全体で議論する。同時にサイエンスカフェを実施して市民との交

流を進めるとともに、ワークショップでの議論をふまえつつ、より発展的な成果を得る実施法も模索する。

参加者：高瀬堅吉（前掲）、岸村顕広（前掲）、中村 征樹（前掲）、新福洋子（前掲）

その他若手アカデミー会員（調整中）

林和弘（前掲）、吉岡瑞樹（前掲）、山田佑樹（前掲）、山岡 均（前掲）

近隣の若手研究者（調整中）

福岡市の行政官（調整中）

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センターの関係者（調整中）

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）